

高専制度創設50周年を迎えて

独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長
工学博士 林 勇二郎

高専制度は産業界の要請を受けて昭和36年に創設され、今年で50周年を迎えます。全国で活躍する高専の卒業生および関係者一同とともにこのことを祝い、今後の一層の発展を祈念いたします。

高専は15歳の中学卒業生を受け入れ、5年一貫教育をもって中堅技術者を養成することを目的に設立されました。その後、時代の変化と社会の期待に応え、大学編入、専攻科の設置、学校の再編統合などの組織制度を整備することで、多様なキャリアパスをもって、実践と創造性のある幅広い高度技術者を養成する高等教育機関へと発展してきました。

第二期中期を迎えた国立大学法人は、具備すべき機能を計画に書き込み、また大学設置基準の改正を受けてキャリア教育を推進しようとしています。これに対して高専は、設置理念に基づき使命と機能を遂行し、キャリア教育・職業教育を実施してきました。高専制度の設置が成功とされる所以はここにありましょうが、高専を含む我が国の高等教育を取り巻く現況は極めて厳しいものがあります。国からの予算の削減は高等教育・学術研究の体質を弱め、ひいては国際社会の中での我が国の存在感を低下させています。また、学校から社会・職業への移行が円滑に行われぬ等の事態も生じています。

国立高専機構は第二期中期計画の柱に高専教育の高度化を掲げています。全国に51高専を配置する機構は、技術者養成における国の基幹的な組織となっています。高度化はこのような法人としての責任であり、また50年間にわたり高専教育をここまで育ててきた自負によるとも言えましょう。目途とするのは“社会のための高専”“これから50年の高専”であり、そのためにも産業界との連携をこれまで以上に進めていかねばなりません。

社会は、人間が知的創造を営み、集団で生活する中で文化を育み、世代を繋いで発展してきました。地方、国、さらに国際社会へと構造が複雑に変化する21世紀にあって、高等教育機関と企業の立ち位置は同じではないものの、ともに国の基本である人材と知財の育成継承に関わっていることに変わりはありません。このようなことを責務とする産と学の連携は、国に共通の軸足を持つ「公共」と言えるものです。そして今、そのために産学が自ら何をすべきかが問われています。

高専が高度化に向けてなすべきことは、この50年で培った実績を矜恃とし、それを堅持し発展させることであり、そのためには何を残し何を新しくするかでしょう。基礎科学のうえに築かれた応用科学と技術の知識を体系化した、所謂エンジニアリングサイエンスを、企業インターンシップなどのCOOP教育で実質化しているのが実践教育です。高専が特長とするこのような教育、教育寮や課外活動を通しての人間形成、さらにはシーズの創造や技術開発については今後とも推進しなければなりません。そして産業界が要望する分野については、教育の基本を維持しつつも時には柔軟に対応し、その一方で、グローバル市場で活躍できる高専生の育成にも全力をあげねばなりません。

各高専は、専門の分野を学科・専攻科等の教育組織に整備し、産学や国際の連携・交流を強化することで、地域に根ざしかつ国際的に通用する教育研究の知を創造する。国立高専機構は、機構のスケールメリットと全体計画のもとで、それぞれの高専の個性を引き出しそれを総合する。このような“格物至知”をもって、高専がこれからの50年を歩むことで、人類の持続的発展に貢献することを期待いたします。

